

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3668 号 2017.5.23 発行

### 障害理由に差別経験「発達」「知的」6割弱

河北新報 2017年5月23日

仙台市で障害などを理由に差別された経験がある人は発達障害と知的障害で共に6割弱、精神障害で4割に上ることが22日、市が実施した当事者アンケートで分かった。

◎「精神」4割に上る

差別された経験があると答えた人の割合は、発達障害が最多で56.5%。知的障害56.4%、精神障害40.6%、身体障害（65歳未満）31.1%、難病16.3%、身体障害（65歳以上）11.4%と続いた。

障害者差別解消法や昨年4月施行の市障害者差別解消条例を知っている人は、最も低い精神障害で14.5%、最も高い発達障害でも30.4%にとどまった。

同条例に基づき各区役所などに設置した相談窓口の運用実績もまとめた。今年3月までの1年間で96件の相談があり、市が経緯を確認した結果、7件は障害を理由とする不当な扱いと判断した。

全7件が視覚障害者の事例で、盲導犬を連れていてタクシーに乗車拒否されたり、スポーツクラブに利用を断られたりした。市が事業者に伝え、対応を改めることで理解を得たという。

市障害企画課は「差別解消条例を周知することで当事者からより多くの相談が寄せられ、事業者などの対応も改善されると考えている」と話す。

アンケートは昨年11月～今年1月、障害者と家族計6419人を対象に実施。3322人が回答し、有効回答率は51.8%だった。

### いじめ情報を匿名で通報するアプリ 千葉 柏

NHK ニュース 2017年5月23日

インターネット上でのいじめを防ごうと、千葉県柏市は、いじめに関する情報を匿名で通報するアプリを市内の公立中学校に導入することになりました。

アメリカのIT企業が開発したこのアプリは、いじめの被害者やいじめを目撃した人が、スマートフォンやタブレットを使って匿名でメッセージや画像などを送信できます。全国的にインターネットを使ったいじめが増えていることを受けて、柏市は今年度から市内に20ある市立中学校にアプリを導入することになりました。

22日、市立土中学校で行われた公開授業では、生徒たちにアプリの内容が説明されました。アプリに情報を書き込み送信すると、学校名と学年が記された匿名の通報が市の教育委員会に入るとのことです。

柏市では、寄せられた情報について真偽を確かめながら学校と共有し、問題の解決に向けて対応することになっています。柏市学校教育課の佐和伸明副参事は「子どもたちがいじめを通報しやすい仕組みをつくることで、少しでも問題に解決につなげていきたい」と話しています。

## 救援センター「すみれ」開設1年「被害者に寄り添う」



大分合同新聞 2017年5月23日

県が「おおいた性暴力救援センター・すみれ」の存在を知ってもらおうと作成した若い世代向けのリーフレット

性暴力に遭った被害者からの相談や治療などの総合支援を一つの窓口で対応する県内初のワンストップ支援センター「すみれ」は、昨年4月の開設から1年間で延べ238件の相談を受け付けた。大半は電話相談で、専門スタッフが相手の気持ちに寄り添い、話を聞いたりしてきた。開設した県は「まだどこにも相談できず1人で悩んでいる人もいると思う」と指摘。

センターの役割を知ってもらう広報活動に力を入れる。

性暴力は「魂の殺人」と呼ばれ、強姦（ごうかん）、性虐待、痴漢、ドメスティック・バイオレンスなど、本人が望まない全ての性的行為を指す。警察への相談をためらう被害者は多い。申告しても病院、警察と各機関で何度も被害を説明しなければならず、対応者の言葉に傷つく二次的な被害も問題になっている。

このため、窓口を一本化したワンストップ支援センターの整備が全国で進んでいる。専門スタッフが電話や面接で相談を受け、本人の希望に応じて病院や心理の専門家、弁護士、警察などにつなぐ仕組み。男女は問わない。

県民生活・男女共同参画課によると、今年3月までに受けた電話相談が220件、面談相談は18件だった。「顔見知り」からの被害を訴える人が多いという。

内容が直近でなく、過去の被害に関するケースもあり「自分の気持ちを整理できない」「(被害のことを)ずっと心の中にしまっていたが、気持ちを聞いてほしい」といった相談が寄せられた。

「秘密は厳守するので、電話をしてほしい。被害者の気持ちに寄り添い、どうしたらよいかを一緒に考えていきたい」と同課。周知を図るため、若年層向けのリーフレット3万部を新たに作った。今後、県内の高校生全員に配布する。

相談無料。平日午前9時～午後8時にTEL097・532・0330で受け付けている。被害者のプライバシーに配慮し、場所は非公開にしている。

## 「20年東京でメダルを」 川崎で児童がパラリンピック選手と交流

東京新聞 2017年5月23日

池田選手(左から2人目)と走る児童たち=川崎区で

国内外のパラリンピック選手が二十二日、川崎市川崎区の市立小田小学校(松田善仁校長、全校児童五百四十六人)を訪れ、児童たちと交流した。子どもたちに障害者スポーツへの理解を深めてもらおうと市が企画し、今年で三回目。(小形佳奈)

訪問したのは、二十一日に等々力陸上競技場=中原区=で行われた「セイコーゴールデングラプリ陸上2017川崎」の百メートルに出場した佐藤圭太、池田樹生、ジャレッド・ウォレス(米国)、アーニー・フォーリー(南アフリカ)の四選手ら。

選手たちは、校庭で競技用の義足を付けて子どもたちの前を走るデモンストレーションに続き、体育館で四年生と一緒に走ったり、質問を受けたりした。

池田選手が左手を見せながら「指が三本しかなくても、箸が持てるし、字も書けます」



と説明すると、児童から「すごい」と感嘆の声が上がった。三年続けて参加している佐藤選手は終了後、「子どもたちは脚がないことがデメリットではないと感じてくれたと思う」と話した。

フォーリー選手と一緒に走った四年生の本橋一真君（9つ）は「速くて追いつけなかった。義足は思ったより重かった。来てくれた選手が、東京パラリンピックでメダルを取れたらいいな」と笑顔を見せた。

## 5月27・28日 障スポ・リハーサル大会、県内各地で13競技実施

### 障スポ大会リハ大会の日程と会場

#### (団体)

27	バスケットボール (知)	大洲市総合体育館
28	車いすバスケットボール (身)	今治市営中央体育館
日	ソフトボール (知)	松山中央公園運動広場
	バレーボール (知)	県武道館
	バレーボール (精)	八幡浜市民スポーツセンター
	サッカー (知)	北条スポーツセンター球技場・陸上競技場
28	グランドソフトボール (身)	砥部町陶街道ゆとり公園多目的広場
日	フットベースボール (知)	東温市総合公園多目的グラウンド
	バレーボール (身)	しおさい公園伊予市民体育館

#### (個人)

28	陸上 (身・知)	県総合運動公園ニンジニアスタジアム
日	水泳 (身・知)	松山中央公園アクアパレットまつやま
	アーチェリー (身)	今治市宮窪石文化運動公園
	卓球 (身・知)	松前公園体育館・松前総合文化センター
	サウンドテーブルテニス (身)	//
	フライングディスク (身・知)	西条市ひうち陸上競技場
	ボウリング (知)	キスケボウル

ぎりなど愛媛ゆかりの飲食物などを配ったり、販売したりするなどして、選手や観客の交流を促す。

全会場とも入場無料。県は「応援が一番の力になる。来場を待っている」と呼びかけている。

愛媛新聞 2017年5月23日

全国障害者スポーツ大会リハーサル大会が27、28日、県内各地で開かれる。県総合運動公園ニンジニアスタジアムなど県内15カ所で陸上など13競技を実施。郷土料理や特産品を提供する「みきゃん広場」を全会場に設置し、愛媛の魅力をPRする。

リハ大会は、10月に開かれる本番の中四国ブロック予選などを兼ね、県内外から約3200人の選手団が参加する。県や市町の運営スタッフやボランティア、観客を合わせて約1万人規模となる見込み。

「みきゃん広場」では飲むみかんゼリーやたい飯おに

## 人間らしく暮らすには最低賃金1500円 やっぱり必要 東京新聞 2017年5月22日

### ◆若者に夢のある数字「病院行ける」「貯金できる」

働き方に関係なく、すべての人にかかわる最低賃金（最賃）は現在、全国平均で時給823円。政府は働き方改革実行計画で、年3%程度の引き上げを続け、全国平均を時給1000円にすることを目指す。一方で「1000円では不十分。人間らしい生活のためには時給1500円が必要」と訴える人たちが現れ、支持も広がっている。（寺本康弘）

最賃は、労働者の生活安定などのため、国が定める一時間あたりの賃金の最低額。すべての労働者に適用される。都道府県ごとに額を決め、使用者はそれ以上の賃金を支払わねばならない。

最賃千五百円を訴えるのは首都圏の学生や若い労働者らでつくるグループ「エキタス」。四月の新宿でのデモに約千五百人が集まった。初めてデモをした二〇一五年から人数は倍に。支持は着実に広がっている。

エキタスが、最賃千五百円が実現したら何をしたいかをネットで尋ねると「病院に行ける」「長時間のバイトをしないで済む」などの声が集まった。エキタスのメンバーも「夢のある数字。これなら生活を改善できる」と話す。

最賃千五百円は妥当と指摘する専門家もいる。静岡県立大短期大学部の中沢秀一准教授（社会保障論、写真）は、各地の十代から七十代までの男女約七千人に、生活実態と所持品の調査を実施。住むエリアや年齢、性別、単身か家族かなどモデルごとに、「きちんとした生活を送るために必要な費用」を意味する最低生計費をはじき出した。

一人暮らしの二十五歳男性の最低生計費＝表＝には、映画などの趣味を月二、三回楽しんだり、友人と月二、三回は夜に外食したりする費用も含む。中沢さんは「健康に暮らすための質を確保し、人間関係を維持するための交際ができるのも人間らしい生活に必要な」と解説する。

中沢さんによると、都市部は住居費はかかるが、交通費は公共交通網が整っていて抑えられる。反対に、車社会が前提の地方は交通費が高くなる。このように地域で事情が異なるため多少の差はあるが、社会保険料と税金を含めて、月百五十時間労働で計算すると、「全国的

### 25歳男性単身世帯 最低生計費の暮らしのイメージ (単位:円)

	さいたま市	名古屋市	静岡市
住居費(月額)	5万2500	4万5000	3万8000
交通、通信費(月額)	1万9635	1万9062	4万3356
月にかかる最低生計費	19万824	17万9383	19万9997
最低生計費を稼ぐための最低賃金 (社会保険料と税金を加え、月150時間労働で時給換算)	1613	1513	1644
現在の最低賃金(時給)	845	845	807

※中沢秀一准教授の「最低生計費調査から見た現行最賃の問題点」から

にみてほぼ最賃に千五百円以上は必要な計算となる」とする。

零細のアパレル企業で働く三十代後半の女性は都内で一人暮らし。給与は額面二十二万円だが、平日は連日残業で土曜日出勤も。このため時給に換算すると約九百五十円。都の最賃（九百三十二円）をわずかに上回る程度だ。1K（約十五平方メートル）の家賃は六万円でテレビもない。残業で自炊する時間が削られ外食を強いられる。女性は「だから貯金もできない。将来が心配で、好きな人と一緒になろうと言えない」と嘆く。

政府は最賃千円を目指しているが、目標時期は未定。支払い能力のない企業の存在や企業収益を圧迫する恐れなど使用者側の懸念が強いためだ。

中沢さんは「若者が将来に希望を持つためにも、最賃千五百円を目指す必要がある」と指摘する。

## 「将来の子」遺伝病予測、両親検査し発症率判定…国内企業計画

読売新聞 2017年5月21日

### 学会は懸念の声明検討

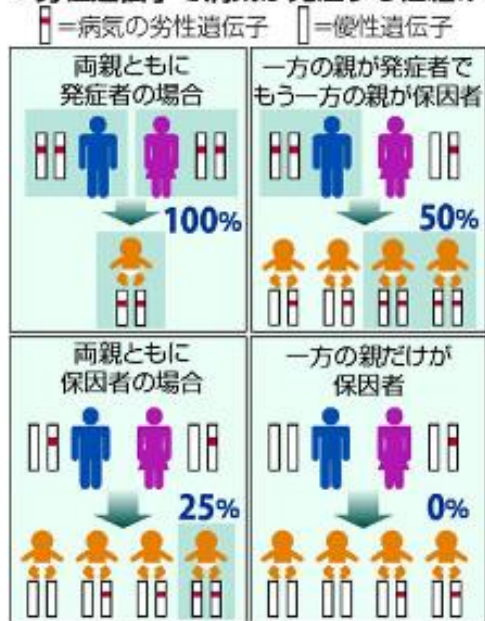
将来生まれる子どもの遺伝病の発症確率を調べる検査サービスを、国内大手の遺伝子検査会社が来年にも開始する計画があることがわかった。男女カップルの遺伝情報を調べる

ことで、筋ジストロフィーやパーキンソン病の一部など約1050の病気の発症確率が把握できるという。利用者のニーズがある一方、新たな差別を助長する恐れもあるとして、関係学会は、検査に懸念を示す声明を検討している。

サービスを計画しているのは、ジェネシスヘルスケア社（東京）。提携する米企業の検査サービスを国内で初めて導入することを目指している。

検査対象は、劣性遺伝子が二つそろって発症する遺伝病。都内の診療所でカップルから唾液を採取する。そこから遺伝情報を読み解き、1050の病気それぞれについて100%、50%、25%、0%の4段階で伝える。検査の意味などについて説明する遺伝カウンセリングも実施する。専門家によると、希少な疾患が対象であるため、検査で子どもに発症

#### 劣性遺伝子で病気が発症する仕組み



の可能性があるとの結果が出ることはまれだという。

今回の検査は米国で年間50万件の需要があるとみられ、同じ方法で日本人の遺伝子が解析できるかどうかを検証する臨床研究が4月から始まっている。

検査や人件費などで費用は約50万円としているが、サービスの料金設定は未定。同社は「検査の情報は、よりよい人生設計や安心につながる」と話す。

その反面、検査で子どもが病気を発症する可能性があるとした人が結婚や出産をあきらめたり、リストに挙がった遺伝病の当事者や家族への差別につながったりする恐れも指摘されている。

米国では2008年に「遺伝子差別禁止法」が成立し、特定の遺伝子を理由に保険や雇用で差別的な扱いをすることが禁じられた。しかし、日本にはこうした法的規制はない。

日本人類遺伝学会などの複数の学会は、懸念を表明するか検討している。同学会の前理事長、福岡義光・信州大特任教授は「議論が不十分なまま、誰でも受けられるビジネスとして広がると、健康な人の不安をあおりかねない。完璧な赤ちゃんを求める風潮を助長する懸念もある」と話す。

< 劣性遺伝子 > 遺伝子には体の性質として表れやすい優性と表れにくい劣性がある。父と母の両方から子が受け継ぐ遺伝子が優性と劣性の組み合わせでは発症しないが、二つとも劣性だと表れるタイプの病気を劣性遺伝病という。誰もが何らかの病気の劣性遺伝子を持つ「保因者」だといわれる。

#### 遺伝病検査…命に関与、議論深まらず

読売新聞 2017年5月21日

男女カップルの遺伝情報から将来生まれる子どもの遺伝病の発症確率を調べる検査は、倫理面や遺伝情報の取り扱いなど様々な問題を投げかけてくる。

「健康で元気な赤ちゃんを産みたい」というのは親として自然な願いだ。妊娠前から受けられるため、中絶手術による母体に及ぼす影響もない。その反面、どこまで命の誕生に人為的に関与すべきかという議論は深まっていない。

2013年に日本に上陸した米国の新型出生前検査は、母親の血液から胎児のダウン症など3種類の病気を見つける技術だった。陽性と診断された妊婦の9割超は人工妊娠中絶を選び、命の選別につながるとの批判も起きた。今回、判定できる病気が一気に約1050に拡大する。

究極の個人情報とされる遺伝情報の行方を心配する声もある。検体が提携企業のある米

国に送られれば、国民の遺伝情報が海外に流出する事態となる。また、民間企業は倒産したり、合併したりすることがある。その場合、遺伝情報が漏れたり、売られたりする恐れも否定できない。個人の遺伝情報や検体をもつ企業の倒産などについて、国家間の取り決めを検討するべきだとの声もある。

米国産婦人科学会は今年3月、子の遺伝病を予測する検査について、「妊娠前に受けることでカップルの選択肢が広がる」とし、有用性を認める見解を出した。個人の自己決定を重んじる米国の文化が背景にある。

ただ、複数の専門家は、「文化的背景が異なる日本にそのまま導入すれば混乱は必至」と口をそろえる。

遺伝子解析技術の進歩がもたらした今回の検査をどう受けとめるべきか。国や関係学会は、検査の質や倫理的な問題などの面で一定の関与ができる体制を作ることが求められる。

(医療部 加納昭彦)

## 子ども食堂 宇多津に開設

読売新聞 2017年05月23日

地域の子供たちに格安の夕飯を提供する「子ども食堂」が宇多津町にできた。貧困家庭対策と同時に、食事を通じて子供からお年寄りまでの世代が幅広く交流する場になることが狙いで、町も補助金を出して支援している。地域のボランティアで食事をつくり、町民なら誰でも利用可能。運営する同町社会福祉協議会は「地域で子どもを見守っていく拠点にしたい」としている。(岸田藍)

◇町社協が運営「地域の見守り拠点に」

「缶切り、うまく使えるかな?」「ウィナーもいためてみようか」。子ども食堂の「陽だまり食堂」がプレオープンした4月25日午後、調理場には夕飯をつくる楽しそうな笑い声が響いた。この日のメインメニューは、カレーライス。やって来た子供たちはボランティアの大人たちに教わりながらジャガイモやニンジン在花形にしたり、果物を包丁で切ってデザートを作ったりした。空き時間には折り紙で遊ぶほか、大人たちに宿題を見てもらうなど様々だ。

午後6時半、料理が出来上がり、全員で「いただきます」。友達やボランティアらと談笑しながら食事をとり、おかわりをする子も多く見られた。妹と訪れた小学5年の女兒(10)は「みんなと一緒に食べるからいつもよりおいしい。たくさん食べました」と笑顔。母親(43)は「子供の表情が生き生きしていた。仕事から帰宅して家事に追われる毎日なので、私も久しぶりに一息つけた気がします」と穏やかな表情で語った。

2014年、県が1人で子供を育てる約1100人からアンケート調査を実施したところ、母子世帯のうち年収が250万円未満は72・6%、父子世帯では、350万円未満が63・1%に上った。生活が「苦しい」「やや苦しい」と答えた母子世帯は76・5%、父子世帯は74・7%だった。

食堂を援助するため、宇多津町では今年度の当初予算に36万円を計上。県社会福祉協議会によると、県内では高松市や三木町などにも子ども食堂があるが、NPO法人などの民間が運営主体。自治体が支援するのは初めてといい、宇多津町の谷川俊博町長は「宇多津の事例をモデルケースにして、県内の各市町にも同じ動きが広がれば」と語る。

今後は独居世帯の高齢者らにも足を運んでもらい、子供たちに昔ながらの遊びや地域の歴史を教えることも期待され、町社協総務グループ長の藤沢英明さん(53)は「様々な人同士がコミュニケーションを取り、交流をひろげてほしい」としている。

当面は月に1度のペースで続けていくという。6月は20日午後5時から。大人400円、中学生以下100円で、前日までに電話(0877・49・0287)での申し込みが必要となる。

## 孤独死減少の一助に 別府市、65歳以上の独居世帯に機器貸し出し

大分合同新聞 2017年5月23日

### 新たに貸し出している据え置き型（手前）と携帯型（奥）の機器

別府市は、市内の65歳以上の1人暮らしの高齢者を対象に、新型の緊急通報用機器の無料貸し出しを始めた。毎朝、定時に安否を確認するシステムで、異変があれば早期に察知できる。市は新しい機器の導入により孤独死の減少を図る。

確認は毎日午前6時～同9時の間に実施する。従来の機器では、安否確認は月に1回だけだった。据え置き型と携帯型から選べ、据え置き型は利用者が機器の安否確認ボタンを押し、携帯型は機器を動かすと自動で感知する。

確認できない場合、コールセンター（大分市）が電話。応答がなければ、あらかじめ登録した市内に住む家族や近隣住民らの協力員に連絡し、自宅に向いての安否確認を依頼する。携帯型は衛星利用測位システム（GPS）機能で位置情報が分かり、外出先で異変があれば救護に向かうことができる。

市高齢者福祉課によると、市内の1人暮らしの高齢者は約7600人（2015年3月末）。従来の据え置き型は約770台貸し出している。

同課の長谷目高明課長補佐は「家族が小まめに連絡できないことも多く、毎日、安否確認できる機器を導入した。高齢者の不安解消や孤独死の減少につなげたい」と話した。<メモ>貸し出しの対象は、市内に1年以上住んでいる65歳以上の1人暮らしの高齢者。年収が200万円未満などの条件がある。問い合わせは市高齢者福祉課（Tel.0977・21・1442）。



## マイナンバー記載を見送り 中野区など異例措置 産経新聞 2017年5月18日

自治体が企業に送付する個人住民税額通知書について、国が平成29年度からマイナンバー制度の個人番号を記載する規則を定めたのに、東京都中野区や名古屋市などが記載見送りを決めたことが17日、分かった。誤配などで情報漏れの懸念があるというのが理由で、一部の自治体が国の方針に応じない異例の事態となっている。

番号がなくても住民税の給与天引きに影響はないとみられるが、従業員が複数の自治体に住む企業では、番号入りと無しの通知書が届くケースが出る。

## 特養の職員不足が深刻化 6割超が独自基準満たさず 東京新聞 2017年5月23日

都内の特別養護老人ホームで、各施設が独自に定める職員の配置基準を満たしていない割合が62・1%に上ることが、都高齢者福祉施設協議会の調査で分かった。過去二年の調査では五割台だったが、今回初めて六割を超えた。協議会は「介護の人材不足が深刻化している」と懸念している。（北爪三記）

調査は四～五月、都内の特養を対象に実施し、三百五十一施設から回答があった（回答率74・5%）。職員数については、老人福祉法などで入所者三人に対し一人配置するよう規定。十分なサービスを維持し、職員の労働環境を向上させるため、二百十一施設（60・1%）が法定を上回る独自の配置基準を設けている。

独自基準を満たしていないとした百三十一施設のうち、61・7%が「一～三人不足」と回答。不足期間は「六カ月以上」が65・4%と最多だった。人員不足の解消に向けては、「派遣職員の雇用」（66・2%）、「職員の超過勤務」（64・7%）といった対策でしのいでいる。だが、「施設内行事の中止や制限」（26・3%）、「特養入所の抑制」（7・5%）など、利用者への影響も出ている。

多摩地区のある小規模特養では、昨春に退職した非常勤職員一人の後任が見つからず、

紹介派遣でこれまでに四人が来たが定着しなかったという。施設長は「三日間の夏休みも取れないなど、職員に負荷がかかっている。夜勤をする常勤職員が倒れたら、シフトを組めなくなってしまう」と危機感を募らせている。

協議会は二十三日午後三時から、千代田区内幸町のイイノホールで、介護人材不足などをテーマに、「大都市東京の介護と暮らしを守る都民フォーラム」を開く。入場無料で申し込み不要。問い合わせは、都社会福祉協議会＝電03（3268）7172＝へ。

## 社説 [介護科定員割れ] 魅力ある職場像を示せ 沖縄タイムス 2017年5月23日

国家資格の「介護福祉士」を育成する県内四つの専門学校すべてで、定員割れが続いている。介護福祉学科の定員は合わせて160人だが、2017年度は前年度に引き続き5割を切るなど深刻な状況だ。

介護現場のリーダーとなる専門職の卵が先細っては老後の安心にも黄信号がとる。介護福祉士は介護職の中でも専門性が高い。高齢者や障がい者の介助、医療的ケア、生活援助などを行う仕事だ。

13年度には128人いた介護福祉学科の入学者が17年度には74人にまで落ち込んでいる。定員を半分にした専門学校もあるほどだ。

なぜか、理由ははっきりしている。介護職員を取り巻く「低賃金・重労働」という厳しい労働環境が要因である。介護業界が学生らのマイナスイメージを払（ふつ）拭（しょく）することができていないことも関係している。

国の処遇改善加算などで介護職の待遇は少しずつ良くなっているが、それでも全産業の平均より月額8～10万円も低い。

さらに県内の介護職は他府県と比べても賃金が低い。

介護労働安定センター沖縄支部が実施した15年度の介護労働実態調査によると、介護職員の月額の平均賃金は19万5千円で、全国の平均21万8千円に及ばない。

介護職員の「働く上での悩み」は、「人手が足りない」（50・2%）、「仕事内容の割に賃金が低い」（39・9%）と続く。人手が足りないことによるしわ寄せで精神的・肉体的な負担が大きく、その割に、賃金が低いという悪循環に陥っている。

厚生労働省の推計によると、全国では団塊の世代が75歳以上になる25年度に、253万人に上る介護職員が必要になるが、38万人が不足する恐れがある。

沖縄県でも2万2千人の需要に対し、4千人余りが不足するとみられる。

超高齢社会の到来で、介護の需要は高まる一方なのに、職員が圧倒的に足りなくなる現実が待っている。

介護職員の育成を急がなければならない。県も高校訪問やイベントに取り組む専門学校に予算を補助している。

専門学校も独自の奨学金制度を新設するなど学生集めに躍起だ。

しかし、高校新卒者の確保は簡単ではない。専門学校4校が連携を強める必要がある。仕事の楽しさや魅力を実際に介護に携わっている職員から具体的に聞く機会を多く設定するのも一案だろう。

介護労働安定センター沖縄支部の調査によると、介護の仕事を選んだ理由は「働きがいのある仕事だと思ったから」が54・0%と最も高い。

超高齢社会では誰もが介護の世話になる可能性がある。介護職を高校生らに「選ばれる職業」にするには、「低賃金・重労働」の現状を改善する必要がある。それが私たちの老後の安心にもつながるからだ。

志を高く持った若者の「働きがい」が持続するような介護職の制度設計をするのは、国の責任である。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

